

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	13,175,990	15,623,594	17,870,948
経常利益 (千円)	1,937,773	2,588,573	2,751,658
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,315,191	1,945,876	1,925,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,458,287	2,464,786	2,613,555
純資産額 (千円)	10,602,333	14,108,418	11,757,601
総資産額 (千円)	18,418,162	22,328,175	19,882,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	462.95	684.57	677.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	63.1	59.1

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	209.68	179.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、売上高への影響はありません。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、持ち直しの動きもみられましたが、オミクロン株の急激な感染拡大や、原材料・部材の調達難及び価格の高騰等は、解消されておらず、先行き不透明な状況は継続しております。

この状況下、当企業グループの業績は、世界的な半導体不足にも関わらず、HEV・EVを主体とする自動車関連の販売が大きく増加し、産業機器（その他含む）関連の販売も好調でありました。医療関連においては、血糖値測定器用の販売は、増加傾向を維持しておりますが、前年における体温計の特需販売が大きく減少し、前年同四半期を下回りました。しかしながら一方で、家電・住設機器及びOA機器関連の販売が増加したことで、全体の売上高は、前年同四半期を上回ることができました。なお、当第3四半期会計期間にかけて、一部諸経費の増加やセールスマックスの変化等により、やや収益性は低下しましたが、前年同四半期を上回ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,623百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は2,508百万円（前年同四半期比16.7%増）、経常利益は2,588百万円（前年同四半期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,945百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

自動車関連、産業機器関連及び家電・住設機器関連を中心に、売上高は増加いたしました。利益面では、収益性の高い産業機器関連の販売、医療関連の内部取引及び素子支給が増加した結果、売上高4,736百万円（前年同四半期比27.9%増）、セグメント利益437百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）となりました。

中国

前年における体温計特需が落ち着いたことで、医療関連の売上高は減少いたしました。産業機器関連、自動車関連及び家電・住設機器関連の売上高は増加し、前年同四半期を上回りました。しかしながら利益面では、特需で高利益であった体温計関連の減少、社会保険料（前年同四半期は減免措置）の増加等により、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高5,704百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益988百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

その他アジア

自動車関連及び家電・住設関連、OA機器関連の売上高は、前年同四半期を上回りました。利益面では、当第2四半期会計期間において、ベトナム工場のロックダウン規制により生産稼働停止が発生しました。その後、当第3四半期会計期間では、ロックダウン規制は解除され稼働を行いました。この結果、売上高3,394百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益604百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。

北米

医療関連は、増加傾向の販売を維持し、また、新規採用による自動車関連が増加いたしました。この結果、売上高1,788百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益495百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、2,445百万円増加し、22,328百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,729百万円増加し、15,877百万円となりました。これは、主に商品及び製品、原材料及び貯蔵品と受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ716百万円増加し、6,451百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ168百万円増加し、5,991百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加と設備関係支払手形の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ73百万円減少し、2,228百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少とリース債務及び繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,350百万円増加し、14,108百万円となりました。これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。なお、自己資本比率は63.1%となり、1株当たり純資産額は、4,963円48銭となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、456百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

超精密高速温度センサ	弊社独自の薄膜サーミスタと制御システムにより非侵襲で皮膚がん診断が行える機器への応用が可能なセンサを開発。皮膚がん診断以外にも極めて正確な表面温度計測や、物質内部の温度や状態の推定も可能。
新小型樹脂コーティング標準サーミスタ	電気自動車（EV）で行われている熱マネジメントシステムの温度センシングや定置型蓄電池用途など高耐久性を要求される環境に向けた、リード線一体型の小型樹脂コーティング標準サーミスタを開発。
集光型サーモパイルの開発	最適化した集光器とサーモパイルを一体にした、狭視野かつ高出力な非接触温度センサを開発

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ313人増加し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は4,022人であります。

セグメントごとに示しますと、日本206人、中国1,522人、その他アジア2,287人、北米7人であります。

なお、前連結会計年度末対比で、中国は147人増となりました。これは生産増加に伴うものであります。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（契約社員・パート・アルバイト）及び派遣社員を除いております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	自動車用 生産設備	19	-	自己資金	2021.8	2022.1	生産能力向上 30万個/月
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産体制 増強のため の建物増築	150	120	自己資金	2021.9	2022.2	生産スペースの 確保
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	家電用 生産設備	32	26	自己資金	2021.9	2022.3	生産能力向上 75万個/月
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	外観検査装 置	20	-	自己資金	2021.12	2022.6	検査効率の向上
江蘇興順電子有 限公司	中国江蘇省 興化市	中国	増産設備	20	10	自己資金	2021.9	2022.2	生産能力向上 50万個/月
江蘇興順電子有 限公司	中国江蘇省 興化市	中国	組立設備	10	5	自己資金	2021.11	2022.3	生産能力向上 54万個/月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,842,900	2,842,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,842,900	2,842,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		2,842,900		773,027		677,027

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,840,400	28,404	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	2,842,900	-	-
総株主の議決権	-	28,404	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,577	4,838,315
受取手形及び売掛金	3,655,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,054,509
電子記録債権	805,373	1,142,425
商品及び製品	2,052,343	2,829,960
仕掛品	819,525	830,701
原材料及び貯蔵品	981,082	1,418,754
その他	584,723	772,180
貸倒引当金	10,430	9,803
流動資産合計	14,147,711	15,877,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,134,869	4,301,026
減価償却累計額	2,358,623	2,451,716
建物及び構築物(純額)	1,776,245	1,849,309
機械装置及び運搬具	6,128,696	6,908,189
減価償却累計額	4,663,178	5,044,676
機械装置及び運搬具(純額)	1,465,517	1,863,513
土地	584,898	584,404
建設仮勘定	362,482	416,437
使用権資産	880,974	1,119,301
減価償却累計額	255,201	359,939
使用権資産(純額)	625,772	759,362
その他	1,219,139	1,272,670
減価償却累計額	903,540	941,202
その他(純額)	315,598	331,467
有形固定資産合計	5,130,515	5,804,495
無形固定資産		
ソフトウェア	50,755	44,387
その他	1,309	1,407
無形固定資産合計	52,064	45,795
投資その他の資産		
投資有価証券	164,778	177,391
繰延税金資産	62,196	107,472
その他	327,491	317,858
貸倒引当金	2,031	1,881
投資その他の資産合計	552,435	600,840
固定資産合計	5,735,015	6,451,131
資産合計	19,882,727	22,328,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,436	1,358,849
設備関係支払手形	86,540	6,094
電子記録債務	523,452	514,855
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	425,331	400,011
リース債務	157,795	167,980
未払法人税等	224,754	261,232
その他	1,306,810	1,332,527
流動負債合計	5,823,122	5,991,550
固定負債		
長期借入金	865,797	565,788
長期末払金	157,610	157,610
リース債務	565,671	713,663
繰延税金負債	452,802	538,503
退職給付に係る負債	248,720	239,978
その他	11,402	12,662
固定負債合計	2,302,004	2,228,205
負債合計	8,125,126	8,219,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	9,870,583	11,702,759
自己株式	1,288	1,558
株主資本合計	11,295,817	13,127,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	468,036	982,257
退職給付に係る調整累計額	6,253	1,563
その他の包括利益累計額合計	461,783	980,694
純資産合計	11,757,601	14,108,418
負債純資産合計	19,882,727	22,328,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,175,990	15,623,594
売上原価	7,913,062	9,704,147
売上総利益	5,262,928	5,919,447
販売費及び一般管理費		
給料	1,013,967	1,038,359
賞与	202,585	246,667
法定福利費	180,464	201,550
福利厚生費	53,800	57,946
退職給付費用	42,114	43,745
役員報酬	191,964	215,823
雑給	17,563	16,150
研究開発費	444,961	456,844
その他	967,476	1,134,098
販売費及び一般管理費合計	3,114,897	3,411,184
営業利益	2,148,030	2,508,262
営業外収益		
受取利息	3,235	14,781
受取配当金	-	3,123
為替差益	-	63,265
雑収入	40,464	54,907
営業外収益合計	43,699	136,079
営業外費用		
支払利息	37,523	40,573
為替差損	197,848	-
雑損失	18,584	15,194
営業外費用合計	253,957	55,768
経常利益	1,937,773	2,588,573
税金等調整前四半期純利益	1,937,773	2,588,573
法人税、住民税及び事業税	599,689	605,772
法人税等調整額	22,892	36,924
法人税等合計	622,582	642,697
四半期純利益	1,315,191	1,945,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315,191	1,945,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,315,191	1,945,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	137,072	514,220
退職給付に係る調整額	6,023	4,690
その他の包括利益合計	143,096	518,910
四半期包括利益	1,458,287	2,464,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,287	2,464,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し義務を負っていない有償支給取引については、従来は、有償支給時点で、その支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該支給品に係る収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、有償支給取引における収益は、売上原価で調整していることから、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	623,565千円	717,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	56,730	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	113,699	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	3,701,971	5,020,510	2,814,597	1,638,911	13,175,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548,725	2,640,053	1,508,653	11,352	5,708,784
計	5,250,696	7,660,563	4,323,250	1,650,264	18,884,775
セグメント利益(損失)	59,049	1,321,996	435,420	467,035	2,165,402

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,165,402
セグメント間取引消去	48,075
棚卸資産の調整額	66,766
その他	1,319
四半期連結損益計算書の営業利益	2,148,030

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	4,736,698	5,704,357	3,394,489	1,788,048	15,623,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,541,567	2,833,582	2,785,996	37,923	7,199,070
計	6,278,265	8,537,940	6,180,486	1,825,972	22,822,664
セグメント利益	437,464	988,707	604,711	495,476	2,526,359

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感应電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,526,359
セグメント間取引消去	45,350
棚卸資産の調整額	63,226
その他	220
四半期連結損益計算書の営業利益	2,508,262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
OA機器	279,472	1,717,339	543,566	12,940	2,553,319
家電・住設	856,109	1,216,887	1,228,263	4,488	3,305,749
自動車	2,305,118	853,664	1,281,955	290,728	4,731,467
産業機械	959,061	899,417	292,369	102,547	2,253,396
医療機器	138,017	232,440	2,725	1,183,350	1,556,534
情報機器	41,462	152,676	7,873	103,588	305,600
その他	157,456	631,930	37,735	90,403	917,525
顧客との契約から生じる収益	4,736,698	5,704,357	3,394,489	1,788,048	15,623,594
外部顧客への売上高	4,736,698	5,704,357	3,394,489	1,788,048	15,623,594

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	462円95銭	684円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,315,191	1,945,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,315,191	1,945,876
普通株式の期中平均株式数(株)	2,840,846	2,842,460

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。